普通株

_		- 10.
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	普通株式等Tier1
4	の算入に係る取扱い	自应外以分口6口
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	普通株式等Tier1
	入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	14,040億円
	単体自己資本比率	14,040億円
9	額面総額	·
10	表示される科目の区分	
1	連結貸借対照表	株主資本
1	単体貸借対照表	株主資本
11	発行日	P. P. → → > □ · T ·
	償還期限の有無	なし
13	その日付	55
	償還等を可能とする特約の有無	<u></u> なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	55
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
10	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	
18	配当率又は利率	
19	配当等停止条項の有無	<u></u> なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	ステップ テップ エグラ でいる 15 m との他の 資 と で 1 プ	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	<u> </u>
		<i>'</i> & ∪
31	元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	
33	元本の削減が主じる範囲 元本回復特約の有無	
34	ル本回復行約の行無 その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優生的内容を有する他の種類の資本調達手段の含む、最も少後的内容を有する。	/直生+±+÷
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	優先株式
26	ものの名称又は種類	<u></u> なし
	また日資本要件の有無	る U
3/	非充足資本要件の内容	

第二回第四種優先株

1	双仁字	みずほコーポレート銀行
	発行者	かりはコーホレート鉱1」
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
	入に係る取扱い	ᄁᅷᅜᄀᅠᆉᅵᆝᄱᄯ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行
	銘柄、名称又は種類 (計)	第二回第四種優先株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	0億円
	単体自己資本比率	0億円
	額面総額	0億円
10	表示される科目の区分	
1	連結貸借対照表	株主資本
<u> </u>	単体貸借対照表	株主資本
11	発行日	平成14年4月1日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成23年3月15日以降、取締役会の決議で別 に定める日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	
18	配当率又は利率	
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	劣後債務
<u> </u>	ものの名称又は種類	
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

第八回第八種優先株

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	の9はコーハレー「戦1」
		日本法
3	準拠法	口平広
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	その他Tier1
	の算入に係る取扱い 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	·
5	十成二十四千二月二十一日以降にのける日巳貝本に徐る基礎項目の領への昇	
	入に係る取扱い 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	ᇃᆂᇉᆿᅠᆂᆝᆝᄱᇩ
6		みずほコーポレート銀行
	銘柄、名称又は種類 (注)	第八回第八種優先株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	0億円
	単体自己資本比率	0億円
	額面総額	0億円
10	表示される科目の区分	
1	連結貸借対照表	株主資本
<u> </u>	単体貸借対照表	株主資本
	発行日	平成14年4月1日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
45	初日尚温古代日五が2の尚温人姓	平成23年3月15日以降、取締役会の決議で別
15	初回償還可能日及びその償還金額	に定める日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	
18	配当率又は利率	
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
		<i>t</i> >1
	元本の削減に係る特約の有無	<u>なし</u>
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優生があった。	ノレノダノキマケ
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	劣後債務
<u></u>	ものの名称又は種類	+ 12
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

第十一回第十三種優先株

_	JE / = +/	7. 1 7. 7. 48. 1. 49.7.
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	=131
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	その他Tier1
<u> </u>	の算入に係る取扱い	C 65 B 1 1 6 1 1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
<u> </u>	人に係る取扱い	7
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	第十一回第十三種優先株式
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)</u>	
	連結自己資本比率	0億円
	単体自己資本比率	0億円
9	額面総額	0億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
L	単体貸借対照表	株主資本
11	発行日	平成15年3月28日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
		平成23年3月15日以降、取締役会の決議で別
15	初回償還可能日及びその償還金額	に定める日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	TOTAL TRANSPORT
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	
18	配当率又は利率	
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	5. 5
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & U
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	スキースターを行列の行無 その概要	
34		
25	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	
35		为饭俱伤
26	ものの名称又は種類 非充足資本要件の有無	本 ロ
		あり
31	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

少数株主持分

	発行者	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー、 他
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	普通株式等Tier1、その他Tier1、Tier2
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	普通株式等Tier1、その他Tier1、Tier2
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	日之外以
ľ	連結自己資本比率	30億円
	単体自己資本比率	30億円
_	額面総額	
10	表示される科目の区分	/*/-++
1	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	
	発行日	
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	
18	配当率又は利率	
19	配当等停止条項の有無	
20		
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5. 0
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
34	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	機ぶ財産の対応又は倒産す続きにのける債務の弁済石しては変更にプロで優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	優先株式、他
36	非充足資本要件の有無	なし
	非充足資本要件の内容	<i>'</i> & ∪
31	17.7.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	

優先出資証券(JPY1)

4	※ 仁孝	MHCB Capital Investment (JPY) 1 Limited
	発行者 識別のために付された番号、記号その他の符号	mnob capitai investment (JFF) i Limited
	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	英領ノイマノ 相両仏
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	その他Tier1
5	の算入に係る取扱い 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
_	入に係る取扱い ウスタナルボッ等ルにおいてウスタナに等くするよ	7. + 1 4. 4.
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行 MHCB Capital Investment (JPY) 1 Limited
	銘柄、名称又は種類	配当非累積型永久優先出資証券
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)</u>	
	連結自己資本比率	2,800億円
	単体自己資本比率	2,800億円
	額面総額	2,800億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成19年1月12日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	± .a
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成28年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、5年毎の配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.96%
19	配当等停止条項の有無	<u>なし</u>
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

優先出資証券(JPY2)

	78.7- +4	
	発行者	MHCB Capital Investment (JPY) 2 Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	## /# / A ## # N
	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	その他Tier1
	の算入に係る取扱い	てい他 i lei i
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行
		MHCB Capital Investment (JPY) 2 Limited
7	銘柄、名称又は種類	配当非累積型永久優先出資証券
		11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	1,920億円
	単体自己資本比率	1,920億円
9	額面総額	1,920億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
1	単体貸借対照表	負債
11	—— 羊麻質問題為 発行日	平成20年1月11日
	売11日 償還期限の有無	<u> </u>
		る U
13	その日付	± 10
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成30年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年3.28%
-	<u> </u>	·
19		なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	45.1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	劣後債務
	ものの名称又は種類	刀 区 民 177
		± 11
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

優先出資証券(JPY3A)

	発行者	MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	
6	日己資本比率の算出において自己資本に算入する者	
		MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited
	銘柄、名称又は種類	配当非累積型永久優先出資証券(シリーズA)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	1,745億円
	単体自己資本比率	1,745億円
	額面総額	1,745億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成20年7月11日
	償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	
	この日内 償還等を可能とする特約の有無	あり
14 15	<u> </u>	
15		一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成31年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年3.85%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	ステップ テップ ・	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	他の程規の資本制度子校への転換にある行制の有無 転換が生じる場合	<i>'</i> & ∪
	転換の範囲	
25		
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	ま元に真平安けの行無 非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
27		

優先出資証券(JPY3B)

	マレノニーナン	IMHOD O ' (I ((/ IDV/) O I ' (I
	発行者	MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	# KF / / - > ## - D / -
	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	月己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行
		MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited
	銘柄、名称又は種類 	配当非累積型永久優先出資証券(シリーズB)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	375億円
	単体自己資本比率	375億円
	額面総額	375億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成20年7月11日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	-5.0
	賞還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成31年6月の配当支払日、全額
13	別凹貝逐り形口及びての貝逐並領	十成31年0月の配当又払口、主領
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成31年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年4.26%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
	他の種類の負本調達子段への転換に係る特別の有無転換が生じる場合	<i>'</i> & <i>U</i>
24		
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34		
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	劣後債務
	ものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

優先出資証券(JPY4)

1	発行者	MHCB Capital Investment (JPY) 4 Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	MINOS CAPITAL THVESTMENT (OFT) 4 Elimited
	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	大俣ケーベン 旧岡/仏
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	八にはる状態で 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	 みずほコーポレート銀行
	当し食品にものができる食品に非バッショ 銘柄、名称又は種類	MHCB Capital Investment (JPY) 4 Limited 配当非累積型永久優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	11 日本系位至小人後九山貞仙方
ľ	連結自己資本比率	3,200億円
	単体自己資本比率	3,200億円
9	額面総額	3,200億円
	表示される科目の区分	0 ; 200 (Ex) 3
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成20年12月29日
	償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	5. 5
-	賞還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年6月の配当支払日、全額
		本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成27年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
-	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年4.78%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
-	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

優先出資証券(USD1)

1		MHCB Capital Investment (USD) 1 Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行
	銘柄、名称又は種類	MHCB Capital Investment (USD) 1 Limited 配当非累積型永久優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	165億円
	単体自己資本比率	165億円
9	額面総額	USD 168百万
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成18年3月13日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたりUSD2,000及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成28年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたりUSD2,000及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、5年毎の配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年6.686%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34		
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

優先出資証券(USD2)

1	発行者	MHCB Capital Investment (USD) 2 Limited
	競別のために付された番号、記号その他の符号	minob capital investment (000) 2 Elimited
	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	英領ノイマノ 相両仏
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	その他Tier1
5	の算入に係る取扱い 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
	入に係る取扱い	고ᅷᅜᄀᅠᅷᆝᅵᅡᄱᄯ
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行 MHCB Capital Investment (USD) 2 Limited
_	銘柄、名称又は種類	配当非累積型永久優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	838億円
	単体自己資本比率	838億円
	額面総額	USD8.5億
10	表示される科目の区分	1, 24, 14, 1, 1+ 1)
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成21年2月27日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	+- 13
	<u>償還等を可能とする特約の有無</u>	あり 平成26年6月の配当支払日、全額
15	初回償還可能日及びその償還金額	半成26年6月の配当文払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたりUSD2,000及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成26年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたりUSD2,000及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年14.95%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約なし
-00	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	+>!
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(MFGCL)

		- 18:
	発行者 (Issuer)	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行
	銘柄、名称又は種類	Subordinated Loan due 2014
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	odbordinatod Edan ddo Edir
ľ	<u>自じ員本にゆる幸婦項目の領に昇入された領</u> 連結自己資本比率	234億円
	単体自己資本比率	234億円
	額面総額	USD 15億
		00D 10IB
10	表示される科目の区分	名 唐
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成16年3月9日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年4月15日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	May be redeemed at the option of the Issuer
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	and, if applicable, the Guarantor, in whole but not in part, at any time with prior consent or confirmation of FSA if: tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption and any additional amounts owed on the notes)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	Sir tilo livtooy
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年5.89%
19	配当等停止条項の有無	<u> </u>
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
51	コアリルト・ナ・メニットコロ	

劣後債(MFGCL2)

	発行者(Issuer)	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
_	<u>入に係る取扱い</u>	1 21 121 AD/-
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行
	銘柄、名称又は種類	Subordinated Loan due 2022
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	1,479億円
	単体自己資本比率	1,479億円
9	額面総額	USD 15億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成24年7月19日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年7月18日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed at the option of the Issuer and, if applicable, the Guarantor, in whole but not in part, at any time with prior consent or confirmation of FSA if: (1) tax treatments of the Notes changes (redeem by paying 100% of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption and any additional amounts owed on the notes) (2) regulatory recognition of the Notes changes (redeem by paying higer of (i) the same amount pursuant to (1) above, or (ii) Make Whole Amount
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年4.30%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約なし
	を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	
22		あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	45.1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	and the state of t	The state of the s

劣後債(CB#1)

	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575B429
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第1回無担保社債 (劣後特約付)
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額^(注1)</u>	
	連結自己資本比率	74億円
	単体自己資本比率 	74億円
9	額面総額	600億円
	表示される科目の区分	C 1/2/1 2
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成16年2月13日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年2月12日
	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	<u>~</u>
.0	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u></u> なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	& ∪
10	利余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.10%
19	配当等停止条項の有無	<u> </u>
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	 裁量なし
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(CB#2)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	光11年 識別のために付された番号、記号その他の符号	
	準拠法 規制上の取扱い	口平広
-	規制工の財扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第2回無担保社債 (劣後特約付)
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	131億円
	単体自己資本比率	131億円
9	額面総額	600億円
	表示される科目の区分	(5-1)
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成16年8月6日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年8月5日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.18%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	· •— •
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	50
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
υı	TF/UMRTXII VITT	大只似派的心时只人以认不识

劣後債(CB#3)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	光11年 識別のために付された番号、記号その他の符号	
	準拠法 規制上の取扱い	口平広
-	規制工の財扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第3回無担保社債 (劣後特約付)
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	467億円
	単体自己資本比率	467億円
9	額面総額	500億円
	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成20年3月4日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年3月2日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	•
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	5
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.26%
19	配当等停止条項の有無	<u>なし</u>
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	· •— •
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	2.2
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	3,0
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
υı	TF/UALRTYIIV/IJT	大只似派的左时只人以从不识

劣後債(CB#5)

		W
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575B965
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みず <u>ほコーポレート銀行</u>
	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第5回無担保社債 (劣後特約付)
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	420億円
	単体自己資本比率	420億円
9	額面総額	420億円
	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成21年6月3日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年6月3日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月3日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月3日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.08%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5: 0
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
لننا	11 / Trimers Fall 17 V M	A SA COMMENCE OF SALES AND INCOME.

劣後債(CB#6)

4	発行者	みずほコーポレート銀行
	光11台 識別のために付された番号、記号その他の符号	
	準拠法 規制上の取扱い	口平広
	規制工の収扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第6回無担保社債 (劣後特約付)
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	240億円
	単体自己資本比率	240億円
9	額面総額	240億円
	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成21年6月3日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年6月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月3日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月3日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	变動
18	配当率又は利率	<u>タ新</u> 6カ月円LIBOR + 1.05%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	+	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
υı	TF/UALRTY VITT	大只似派的心时只人以认不识

劣後債(CB#7)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	光11年 識別のために付された番号、記号その他の符号	
	準拠法 規制上の取扱い	口平広
-	規制工の財扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第7回無担保社債 (劣後特約付)
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	540億円
	単体自己資本比率	540億円
9	額面総額	540億円
	表示される科目の区分	(5-1)
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成21年6月3日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年6月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	.
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	5
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.50%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	.50
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
υı	TF/UALRTYIIV/IJT	大只似派的左时只人以从不识

劣後債(CB#8)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	光11年 識別のために付された番号、記号その他の符号	
		JP388575BBA3 日本法
	準拠法 規制上の取扱い	口平広
-	規制工の財扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第8回無担保社債 (劣後特約付)
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	170億円
	単体自己資本比率	170億円
9	額面総額	170億円
	表示される科目の区分	(5-1)
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成23年10月31日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成33年10月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	•
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	5
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.62%
19	配当等停止条項の有無	<u> </u>
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	· •— •
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	2.2
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	3
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
υı	TF/UALRTYIIV/IJT	大只似派的左时只人以从不识

劣後債(CB#9)

	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575CBA1
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	T: - ::0次士
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第9回無担保社債 (劣後特約付)
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	250億円
	単体自己資本比率 	250億円
9	額面総額	250億円
	表示される科目の区分	no. 1 J
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成23年10月31日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成38年10月30日
	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	78. U
13	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	 なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	<i>(</i> € 0
10	無余金の配当又は利息の支払 利余金の配当又は利息の支払	
17	<u>利示金の配当又は利忌の文仏</u> 配当率又は利率の種別	固定
-	配当学文は利学の権所 配当率又は利率	<u> </u>
18	<u>にヨギスは利率</u> 配当等停止条項の有無	
19		なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	裁量なし
21	ステック・アック並利等に係る行制での他の慎遠等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	そ同のる行約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	± 11
22		<u>あり</u> なし
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	な U
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	45.1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
ننا	W. C.	2020 WWW. 2000 - 2000 CW WWW. W

劣後債(MFC)

1	発行者	Mizuho Finance Cayman Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0058877712
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Finance Cayman Sub-Notes
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	20億円
9	額面総額	20億円
	表示される科目の区分	
ľ	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成7年7月18日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年6月29日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年6月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	1 1321 +07 120 C 137 F 07 C 1 1 1 1 1 C C
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	記当半久は利主の 配当率又は利率 (注2)	年1.97%(第二区分)
19	<u>町当学入は列学</u> 配当等停止条項の有無	
20	配当寺庁正赤頃の有無 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	 部分裁量
20		即刀 视里
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29		
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	 あり
	非充足資本要件の内容	
31	HFルに只个女ITV/13日	大县败派的足时很大败队不识

劣後債(Cayman #230)

2	1	発行者	Mizuho Finance (Cayman) Limited
3			
規制上の取扱い Tier2資本			
平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算人に係る取扱い 1	Ť		
4 の算入に係る取扱い の算人に係る取扱い 5 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い みずほフィナンシャルグループみずほコーポレート銀行 7 銘柄、名称又は種類 みずほファイナンスケイマンMTNシリーズ 8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(注) 連絡自己資本比率 第4億円 34億円 9 額面総額 34億円 10 表示される科目の区分 連絡質情対限表 第20日付 (富遠期限の有無 70日付 20月付 20月付 20月付 20月付 20月付 20月付 20月付 20月	_	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	TiorO咨卡
3	4	の算入に係る取扱い	I lel Z貝本
人に係る取扱いみずほフィナンシャルグループ みずほファイナンスケイマンMTNシリーズ7 銘柄、名称又は種類みずほファイナンスケイマンMTNシリーズ8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1) 連結自己資本比率34億円9 額面総額34億円10 表示される科目の区分 連結貸借対照表負債単体貸借対照表負債12 償還期限の有無なし13 その日付おり14 償還等を可能とする特約の有無ア成27年9月7日、全額15 初回償還可能日及びその償還金額Way be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (rede by paying nominal amount of the Notes plu interest accrued to the date fixed for redemption)16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 剰余金の配当又は利息の支払平成27年9月7日以降の各利払日17 配当率又は利率の種別国定から変動18 配当率又は利率の種別面にから変動19 配当率又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特別の有無エテップ・アップ特約あり21 を高める特別の有無 21 を高める特別の有無ステップ・アップ特約あり	5		
6 目こ資本に年の算由にあいて自己資本に昇入9 8 名 みずほコーポレート銀行 7 銘柄、名称又は種類 みずほファイナンスケイマンMTNシリーズ2 8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1) 連結自己資本比率 9 額面総額 34億円 10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 負債 単体貸借対照表 負債 11 発行日 平成17年9月7日 12 償還期限の有無 なし 15 初回償還可能日及びその償還金額 平成27年9月7日、全額 May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (rede by paying nominal amount of the Notes plu interest accrued to the date fixed for redemption) 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 平成27年9月7日以降の各利払日 剩余金の配当又は利息の支払 国定から変動 18 配当率又は利率の種別 国定から変動 18 配当率又は利率の種別 年1.97%(第二区分) 19 配当等停止条項の有無 なし 20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 第分裁量 21 表示の配当文は利息の有無 第分裁量 21 を高める特約の有無 ステップ・アップを剥等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 ステップ・アップ特約あり	Ľ	入に係る取扱い	
おけっぱ ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	
8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注) 34億円 連結自己資本比率 34億円 9 額面総額 34億円 10 表示される科目の区分 負債 連結貸借対照表 負債 単体貸借対照表 負債 12 優週期限の有無 なし 13 その日付 なし 14 優選等を可能とする特約の有無 事功 15 初回償還可能日及びその償還金額 平成27年9月7日、全額 May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeby paying nominal amount of the Notes pluinterest accrued to the date fixed for redemption) 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 平成27年9月7日以降の各利払日 17 配当率又は利率の種別 国定から変動 18 配当率又は利率(達2) 年1.97%(第二区分) 19 配当等停止条項の有無 なし 20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 部分裁量 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 ステップ・アップ特約あり	Ļ		めりはコーボレート銀行
連結自己資本比率34億円9 額面総額34億円10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体質問が照表負債11 発行日平成17年9月7日12 償還期限の有無なし13 その日付おり14 償還等を可能とする特約の有無あり15 初回償還可能日及びその償還金額平成27年9月7日、全額May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (rede by paying nominal amount of the Notes plu interest accrued to the date fixed for redemption)16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成27年9月7日以降の各利払日剰余金の配当又は利息の支払平成27年9月7日以降の各利払日17 配当率又は利率の種別固定から変動18 配当率又は利率(注2)年1.97%(第二区分)19 配当等停止条項の有無なし20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無おし21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり			かりはファイナンスケイマンMINシリース230
単体自己資本比率34億円9 額面総額34億円10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成17年9月7日12 償還期限の有無あり14 償還等を可能とする特約の有無あり15 初回償還可能日及びその償還金額平成27年9月7日、全額May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (rede by paying nominal amount of the Notes plu interest accrued to the date fixed for redemption)16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成27年9月7日以降の各利払日剩余金の配当又は利息の支払平成27年9月7日以降の各利払日17 配当率又は利率の種別固定から変動18 配当率又は利率の種別固定から変動18 配当率又は利率の種別本1.97%(第二区分)19 配当等停止条項の有無なし20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無ぶり裁量21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり	8	<u>目己貧本に係る基礎項目の額に算入された額 (**)</u>	0.4/辛田
9 額面総額34億円10表示される科目の区分 連結貸借対照表負債単体貨借対照表負債11発行日平成17年9月7日12償還期限の有無なし15不の日付ア成27年9月7日、全額16平成27年9月7日、全額May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeemption)16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成27年9月7日以降の各利払日17配当率又は利息の支払平成27年9月7日以降の各利払日18配当率又は利率の種別固定から変動18配当率又は利率(注2)年1.97%(第二区分)19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無おし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無おり裁量21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性ステップ・アップ特約あり			
10表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表 単体貸借対照表 12 (優選期限の有無 13 14 (債選等を可能とする特約の有無 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額東成17年9月7日 本の日付 1515 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額平成27年9月7日、全額 平成27年9月7日、全額 中内27年9月7日、全額 May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (rede by paying nominal amount of the Notes plu interest accrued to the date fixed for redemption)16 日本 <td></td> <td></td> <td></td>			
連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日12 償還期限の有無 13 その日付 14 償還等を可能とする特約の有無あり 			341总门
単体貸借対照表負債11 発行日平成17年9月7日12 償還期限の有無なし14 償還等を可能とする特約の有無あり15 初回償還可能日及びその償還金額平成27年9月7日、全額場別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (rede by paying nominal amount of the Notes plu interest accrued to the date fixed for redemption)16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成27年9月7日以降の各利払日剩余金の配当又は利息の支払平成27年9月7日以降の各利払日17 配当率又は利率の種別固定から変動18 配当率又は利率(記)年1.97%(第二区分)19 配当等停止条項の有無なし20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無部分裁量21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性ステップ・アップ特約あり	10		台店
11 発行日平成17年9月7日12 償還期限の有無なし13 その日付あり15 初回償還可能日及びその償還金額平成27年9月7日、全額格別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (rede by paying nominal amount of the Notes plu interest accrued to the date fixed for redemption)16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成27年9月7日以降の各利払日東余金の配当又は利息の支払車17 配当率又は利率の種別固定から変動18 配当率又は利率(注2)年1.97%(第二区分)19 配当等停止条項の有無なし20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり			
12 償還期限の有無なし13 その日付あり14 償還等を可能とする特約の有無あり15 初回償還可能日及びその償還金額平成27年9月7日、全額特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (rede by paying nominal amount of the Notes plu interest accrued to the date fixed for redemption)16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成27年9月7日以降の各利払日剩余金の配当又は利息の支払固定から変動17 配当率又は利率の種別固定から変動18 配当率又は利率の有照年1.97%(第二区分)19 配当等停止条項の有無なし20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無おり裁量ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性ステップ・アップ特約あり	11		
13その日付14償還等を可能とする特約の有無あり15初回償還可能日及びその償還金額May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (rede by paying nominal amount of the Notes plu interest accrued to the date fixed for redemption)16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成27年9月7日以降の各利払日17配当率又は利息の支払18配当率又は利率の種別固定から変動18配当率又は利率 (注2)年1.97%(第二区分)19配当等停止系項の有無なし20剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無			
14 償還等を可能とする特約の有無 おり			.6.0
初回償還可能日及びその償還金額 平成27年9月7日、全額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 Way be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeby paying nominal amount of the Notes pluinterest accrued to the date fixed for redemption) 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 平成27年9月7日以降の各利払日 剰余金の配当又は利息の支払 回定から変動 回定から変動 日記事文は利率の種別 回定から変動 日記事文は利率(第二区分) 日記事を見は利率(第二区分) 日記事を見は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 おし コステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 ステップ・アップ特約あり ステップ・アップ特約あり コステップ・アップ特約あり コステップ・アップ特約あり コステップ・アップ特約あり コステップ・アップ特約あり コステップ・アップ特約あり コステップ・アップ特約あり コステップ・アップ特約あり コステップ・アップ特別あり コステップ・アップ特別 コステップ・アップ特別 コステップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・ア			あり
May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeby paying nominal amount of the Notes pluinterest accrued to the date fixed for redemption) 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 平成27年9月7日以降の各利払日 剰余金の配当又は利息の支払 17 配当率又は利率の種別 固定から変動 年1.97%(第二区分) 年1.97%(第二区分) 年1.97%(第二区分) なし 剥余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 部分裁量 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無			
剰余金の配当又は利息の支払固定から変動17配当率又は利率の種別固定から変動18配当率又は利率 (注2)年1.97%(第二区分)19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無部分裁量21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for
17配当率又は利率の種別固定から変動18配当率又は利率 (注2)年1.97%(第二区分)19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無部分裁量21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年9月7日以降の各利払日
18配当率又は利率 (注2)年1.97%(第二区分)19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無部分裁量21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり		剰余金の配当又は利息の支払	
19 配当等停止条項の有無 なし なし 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 部分裁量 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 ステップ・アップ特約あり ステップ・アップ特約あり	17		
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 部分裁量 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 ステップ・アップ特約あり	18		年1.97%(第二区分)
21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無 ステップ・アップ特約あり			
と と と と と と と と と と	20		部分裁量
	21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
	22	2 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 なし			なし
24 転換が生じる場合			
25 転換の範囲			
26 転換の比率			
27 転換に係る発行者の裁量の有無			
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類	_		
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者			+> l
30 元本の削減に係る特約の有無			よし I
31 元本の削減が生じる場合			
32 元本の削減が生じる範囲			
33 元本回復特約の有無 34 その概要			
34 一 ての概要	34	100	
35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する 一般債務 ものの名称又は種類		5 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36 非充足資本要件の有無 あり			1
37 非充足資本要件の内容 実質破綻認定時損失吸収条項			

劣後債(Cayman #250)

-	マとノニーナン	Minute Figure (Occurs) Limited
	発行者	Mizuho Finance (Cayman) Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	X\$0230095522
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほファイナンスケイマンMTNシリーズ250
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
ľ	連結自己資本比率	300億円
	単体自己資本比率	300億円
0	額面総額	300億円
	_{額面総額} 表示される科目の区分	300億円
10		台 唐
1	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成17年9月28日
	償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	平成37年9月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成32年9月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成32年9月28日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 対象金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	 裁量なし
20	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	機ぶ別座の方配又は倒座子続きにのける債務の弁済石しては変更にづけて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
J.	11/0/25 コンログロー	ノヘテアペルでんしていることに

劣後債(Cayman #264)

_		
	発行者	Mizuho Finance (Cayman) Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0255810086
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	八に版る収扱い 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
	名称又は種類 ・	みずほコーポレート銀行 みずほファイナンスケイマンMTNシリーズ264
		かりはファイナンスワイマンMINシリース204
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	· · / rite res
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	10億円
	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成18年6月6日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成33年6月6日
	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	
15		May be redeemed in whole but not in part,
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年6月6日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	記当号は正ぶ点の 日無 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本の削減が主じる範囲 元本回復特約の有無	
34	元本四復行約の有無 その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
20	ものの名称又は種類	± 13
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Curacao #322)

	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0337146533
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
<u> </u>	入に係る取扱い	 みずほフィナンシャルグループ
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行
	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ322
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額^(注1)</u>	
	連結自己資本比率	26億円
	単体自己資本比率	26億円
g	額面総額	26億円
	表示される科目の区分	20 忠 J
10		名 唐
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成19年12月27日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年12月27日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年12月27日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	3. 3
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5. 5
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
JI	TF/UÆ못쑤爻ITV/II甘	大具似似心化时很大似以亦识

劣後債(Curacao #330)

		/- /- /
	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0406935485
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
	の算入に係る取扱い	11012貞本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
۲	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
		みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ330
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額^(注1)</u>	
	連結自己資本比率	16億円
1 1	単体自己資本比率 	16億円
9	額面総額	16億円
	表示される科目の区分	
'	連結貸借対照表	負債
1	<u>建編員自対照表</u> 単体貸借対照表	<u> </u>
11	学 体 負 自 対 点 衣 発 行 日	英原 平成21年1月8日
	光11ロ 償還期限の有無	サルス1年1月6日 あり
13		
	その日付 償還等を可能とする特約の有無	平成31年1月8日
		あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年1月8日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年1月8日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	变動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR+1.50%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	.50
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
-	元本の削減に係る特約の有無	 なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & <i>U</i>
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本の削減が至しる範囲 元本回復特約の有無	
-		
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Curacao #331)

_		
	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0410469968
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ331
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
Ĭ	連結自己資本比率	26億円
	単体自己資本比率	26億円
0	額面総額	26億円
		20 億 门
10	表示される科目の区分	4. /=
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成21年1月28日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年1月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年1月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年1月28日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年2.58%(第一区分)
19	<u> </u>	なし
20		<u> </u>
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	ての似安 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	機策財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済者しては変更にづれて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
31	北ルに貝平女 ツ川台	天具似似心心时很大似以示以

劣後債(Curacao #332)

	7V./= +>	L
	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0410998107
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
4	の算入に係る取扱い	11612員件
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
۲	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
		みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ332
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	34億円
	単体自己資本比率	34億円
9	額面総額	34億円
	表示される科目の区分	C 1/2011. C
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	
	遺還期限の有無	カリ
13	長島州政の行無 その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	
15	り出資返り能口及びての資退並領	May be redeemed in whole but not in part,
		at any time with prior consent of FSA if
		tax treatments of the Notes changes (redeem
		by paying nominal amount of the Notes plus
		interest accrued to the date fixed for
		redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年1月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	ステップ テップ ・	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	他の性類の資本調度子段への転換にある行制の行無 転換が生じる場合	/s U
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に除る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	+>1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
		カル /主 マカ
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
35	ものの名称又は種類	
35 36	ものの名称又は種類 非充足資本要件の有無	あり
35 36	ものの名称又は種類	

劣後債(Curacao #333)

_	7V./= +v	
	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0411270407
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
4	の算入に係る取扱い	11612貝本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
۲	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
		みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ333
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	10億円
9	額面総額	10億円
	表示される科目の区分	C 1/20101
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	
	遺還期限の有無	ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
13	長島州政の行無 その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15		* 2, ,
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年2月4日、全額
		May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if
		tax treatments of the Notes changes (redeem
		by paying nominal amount of the Notes plus
		interest accrued to the date fixed for
		redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年2月4日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	770-0 1-73 1-711 1-711
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年2.58%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
20		
20	利示金の配当文は利忌の文仏1の停止に係る光11年の報量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	スプック・アック並利等にある行約での他の資恩等を行う益然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の有無 非充足資本要件の内容	あり 実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Curacao #334)

	·····································	Mizuha Financa (Curacas) N.V
	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0775238479
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ334
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
ľ	連結自己資本比率	110億円
	単体自己資本比率	110億円
0	額面総額	110億円
		IIU息门
10	表示される科目の区分	2 唐
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成24年5月10日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成36年5月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成31年5月10日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成31年5月10日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.90%(第三区分)
-		
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
		なし
	元本の削減に係る特約の有無	/d U
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(CB_040330)

-	17v./-+	7. -1 17121 AD/-
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	15億円
	単体自己資本比率	15億円
9	額面総額	100億円
	表示される科目の区分	ا العال ٢٠٠
۱	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	自信 1
11	発行日	平成16年3月30日
	償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	平成26年4月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	,
15	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
40	行が手制順場付約の対象となる事由及びての順場並組 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	より なり
16		
47	剰余金の配当又は利息の支払	田立
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.58%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
J.	11/0/22 21/4/14	ンへと WY WATER OF METAL TAY TAY TAY TAY TAY

劣後ローン(CB_040929)

-	77.7-+	3. -
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	51億円
	単体自己資本比率	51億円
9	額面総額	200億円
	表示される科目の区分	
l	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成16年9月29日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年10月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	
13	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	7a U
10	利余金の配当又は利息の支払	
47	利水金の配当文は利息の支払 配当率又は利率の種別	固定
17		
18	配当率又は利率 (注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<u> </u>	11/000 12114131	~ スペーク 「

劣後ローン(CB_050329)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	のりはコーハレー「戦1」
	準拠法	日本法
<u>ა</u>	規制上の取扱い	口本広
	RR前上の収扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行 (劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	106億円
	単体自己資本比率	106億円
	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成17年3月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年4月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約なし
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	45.1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
IJΙ	ᆘᆉᄼᄼᅩᆽᄽᅎᄼᆙᄭᅝᆸ	大县败派即任时俱入败队不识

劣後ローン(CB_050331)

	74.7-+	7. -** 17*1
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行 (劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	100億円
9	額面総額	100億円
	表示される科目の区分	NO.1 J
ľ	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成17年3月31日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	<u>, </u>
14	償還等を可能とする特約の有無	
15	初回償還可能日及びその償還金額	
15		
40	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年3月31日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	日ウムン本社
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	·& O
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
34	てい気安 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	残宗財産の対能又は倒産手続さにのける債務の弁済石しくは変更につれて優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
Ŭ.	11/0/23 311 9134	ングがまることには、ファンス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・

劣後ローン(CB_050331_2)

	17V /	*'
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
4	の算入に係る取扱い	11612貝本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	109億円
	単体自己資本比率 	109億円
9	額面総額	300億円
	表示される科目の区分	200 light 7
'	連結貸借対照表	負債
	基础复 值对照表 单体貸借対照表	
11	学体員信 <u>対照表</u> 発行日	英順 平成17年3月31日
	遺還期限の有無	ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
13	その日付 一巻	平成27年4月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	45.1
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & <i>U</i>
	元本の削減が生じる範囲	
32	元本の削減が生じる戦闘 元本回復特約の有無	
33		
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	11/0/2/21 2/11/2/3/1	ノンデ ラスコイド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

劣後ローン(CB_050929)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	発行者 識別のために付された番号、記号その他の符号	の9はコーハレー「戦1」
	準拠法	日本法
3	規制上の取扱い	口本広
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行 (劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	137億円
	単体自己資本比率	137億円
	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成17年9月29日
	償還期限の有無	あり
13		平成27年10月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約なし
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	+>1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32		
33		
34	- 11024	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
IJΙ	・	大县WWWL时俱入WV大块

劣後ローン(CB_050930)

_	7V./ = +/	7. -
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	22億円
	単体自己資本比率	22億円
9	額面総額	50億円
	表示される科目の区分	C 1 1/201 D
'`	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成17年9月30日
	償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	
13	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	付加干期債 日前 日前 日前 日前 日前 日前 日前 日前 日前 	7a U
10	利余金の配当又は利息の支払	
47	利	固定
17		
18	配当率又は利率 (注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
		A STANDARD OF STAN

劣後ローン(CB_050930_2)

	3V./	*
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
4	の算入に係る取扱い	11612貝本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	40億円
	単体自己資本比率	40億円
9	額面総額	40億円
	表示される科目の区分	L 201 ○1
10	連結貸借対照表	負債
	建 編員 国对 照 农 単体 貸借 対 照 表	自
11	至	英原 平成17年9月30日
	償還期限の有無	<u></u> なし
13	その日付	+ 12
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年9月30日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年9月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	5, 5
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	/& U
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34		
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
Ų,	1170CX 1 X 1 V 1 1 1	/ ス M M M M M M M M M M M M M M M M M M

劣後ローン(CB_060310)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	の9はコーハレー「戦1」
	準拠法	日本法
3	規制上の取扱い	口本広
	 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	中成二十四十二月二十日までの新聞にのける日と資本に示る	Tier2資本
_	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	・	みずほコーポレート銀行 みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
		の9はコーハレー「銀1」(男後付約19) 個人
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	200/辛田
	連結自己資本比率	200億円
_	単体自己資本比率	200億円
	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	4 / 连
	連結貸借対照表	負債
44	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成18年3月10日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	± 12
14 15	償還等を可能とする特約の有無 初見機震式や見れての機震会類	あり あげなない カガナたけ 郊
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年3月10日、全部または一部
40	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年3月10日以降の各利払日
47	剰余金の配当又は利息の支払 配当率又は利率の種別	固定から変動
17	<u> 電 当 年 又 は 利 辛 の 健 別</u> 配 当 率 又 は 利 率 ^(注2)	
18		年1.97%(第二区分)
19 20	配当等停止条項の有無	なし 部分裁量
	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	スプップ・アップ並列等にはる特別での他の資恩等を行う盆然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
1	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	期限付劣後債務
L_	ものの名称又は種類	±
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(CB_060324)

		- 181 - 181
1	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	SHILLY HILLS CO. LEW	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	150億円
9	額面総額	150億円
	表示される科目の区分	
1	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成18年3月24日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月24日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16		平成26年3月24日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年2.58%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(CB_060330)

_	17v./+v	7. -
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	111億円
	単体自己資本比率	111億円
9	額面総額	200億円
	表示される科目の区分	-00 livil 1
۱	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	自信 1
11	発行日	平成18年3月30日
	償還期限の有無	<u>ールでキッグ30日</u> あり
13	長恩朔茂の行無 その日付	
14	での日刊	<u> </u>
		ル し
15	初回償還可能日及びその償還金額	+> 1
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
L	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5, 5
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	北京に資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
3/	非兀足貝坐女けり四台	天貝阪紕祕上时頂大败以示垻

劣後ローン(CB_060929)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	7517年 識別のために付された番号、記号その他の符号	の9はコーハレー「戦1」
	準拠法	日本法
3	規制上の取扱い	口本広
-	RR前上の収扱に 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行 (劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	50億円
	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成18年9月29日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成33年9月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年9月29日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年9月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
5	TETURES: T.XII VIII	人 兄 WX IVC IVC PC P1 リスノヘクス 1人 ハッド

劣後ローン(CB_070330)

	17V./- +/	7. -** 17
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	50億円
9	額面総額	50億円
	表示される科目の区分	C 1 1/201 D
ľ	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成19年3月30日
	償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	<u> </u>
14	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	
13	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年3月末日以降の各利払日
10		千成29年3月末日以降の台利払口
47	剰余金の配当又は利息の支払 配当率又は利率の種別	田中から亦動
17		固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<i>- '</i>	IT/UKRTYII VIII	大只吸收的人们只久以为小公

劣後ローン(CB_070330_2)

4	交/二★	みずほコーポレート銀行
	発行者 識別のために付された番号、記号その他の符号	かりはコーハレート郵1]
		口卡汁
3	準拠法 指標	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	50億円
	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成19年3月30日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14		あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年3月31日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年3月31日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	期限付劣後債務
	ものの名称又は種類	
	北方見姿末亜州の方無	あり
	非充足資本要件の有無 非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(CB_080331)

_	77./-+	7. -
	一般行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	150億円
9	額面総額	150億円
	表示される科目の区分	ا العال ٢٠٠
۱	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	自信 1
11	第行日	平成20年3月31日
	償還期限の有無	ー ・
13		
14	「一ての日刊 「一 での日刊 「	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年4月6日、全部または一部
<u> </u>	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16		なし
L	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5, 5
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	17F/UAL = 'T' & 11 V/1 17F	ᄌᄝᄣᄱᅜᄣᄜᅜᆫᄞᆝᄝᄼᄭᄼᄭᄼ

劣後ローン(CB_080331_2)

		N
1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	T: - =0次士
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	100億円
a	額面総額	100億円
	表示される科目の区分	1001座17
10	連結貸借対照表	負債
1	<u>建約員個利照表</u> 単体貸借対照表	具限 負債
44		
	発行日	平成20年3月31日
	償還期限の有無	なし
13	その日付 (**) ***	± 10
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年3月31日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年3月31日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	-5.0
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に除る光刊有の数量の行無 転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
		+> 1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
υı	TF/UK-只下女 V/[]다	大只以派师心内只人以从不识

劣後ローン(CB_080331_3)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	の9はコーハレー「戦1」
	準拠法	日本法
3	規制上の取扱い	口本広
-	京都工の収扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行 (劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	150億円
	額面総額	150億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成20年3月31日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成35年3月31日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年3月31日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成30年3月31日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	11/5/2/2/1 2/13/1	ンへと UV IV

劣後ローン(CB_080331_4)

	交/二★	みずほコーポレート銀行
	発行者 識別のために付された番号、記号その他の符号	かりはコーハレート郵1]
		口卡汁
3	準拠法 指標	日本法
-	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	50億円
	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成20年3月31日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14		あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年3月30日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成30年3月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
1.	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	40 14 -6
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
35		
	ものの名称又は種類	± .^
36		あり 実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(CB_120928)

1	 発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	の9はコーハレー「戦1」
	準拠法	日本法
<u>ა</u>	規制上の取扱い	口本広
	RR RR RR RR RR RR RR R	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行 (劣後特約付)借入
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	100億円
	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成24年9月28日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年9月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
31	HFUCRYXITVIIT	大县败派即任时俱入败队不识

劣後ローン(CB_1201226)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	777164 13.7
	準拠法	日本法
Ť	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行 みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
ľ	<u>自己資本にある金س項目の設に昇入された設</u> 連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	200億円
9	額面総額	200億円
	表示される科目の区分	_ 1/201 O O Z
1 '	連結貸借対照表	負債
	基础员间对照 表 单体貸借 対照表	<u> </u>
11	発行日	平成24年12月26日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成35年12月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年12月26日、全額
'	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	なし
	剰余金の配当又は利息の支払	, 6 0
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	記当 <u>中人は</u> 配当率又は利率 ^(注2)	年1.97%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	 裁量なし
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	<i>+</i> >1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
SI	11・ルに具个女 「ツバイ	大具似似心化时很大似状本块

劣後ローン(CB_121226_2)

4	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	の9はコーハレー「弧1」
	準拠法	日本法
3	規制上の取扱い	口本広
-	RR RR RR RR RR RR RR R	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行 (劣後特約付)借入
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	200億円
	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
	発行日	平成24年12月26日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年12月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
57	HT/VC문꾸젓니V[]다	大县败派的任时识人以从不识

劣後ローン(CB_121226_3)

	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	T:0次士
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	300億円
	単体自己資本比率 	300億円
9	額面総額	300億円
	表示される科目の区分	000 lie/ 1
10	連結貸借対照表	負債
	<u> </u>	<u> </u>
4.4	・ ・	英原 平成24年12月26日
11	光11日 償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	平成36年12月26日
14	償還等を可能とする特約の有無 2007年2月15日日本が300円間の2月15日日本が300円間の2月15日日本が300円間の2月15日日本が300円間の2月15日日本の2月15日日本の2月15日日本の2月15日日本の2月15日日本の2月15日日本の2月15日日本の2月15日日本の2月15日日本の2月15日日本の2月15日日本の2月15日日本の2月15日本	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成31年12月26日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 ^(注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & ∪
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本の自成が主じる範囲 元本回復特約の有無	
34		
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	北充足資本要件の有無	あり
	非元に員平安日の有無 非充足資本要件の内容	
31	北ルに貝平女けり 竹	天具 似似

基準日: 平成25年6月30日

注1:

自己保有額の控除を勘案しておりません。また、適格旧Tier1資本調達手段および適格旧Tier2資本調達手段の額については、経過措置による減額を勘案しておりません。

注2:

配当率又は利率を一般に公表されていない資本調達手段については、初回償還可能日ごとに三つの区分に分類し、当該区分ごとに 基準日における額面同額をベースに加重平均した配当率又は利率を記載しております

(第一区分)基準日から1年以内に初回償還可能となるもの

(第二区分)基準日から1年超平成30年度末までに初回償還可能となるもの

(第三区分)平成31年度以降に初回償還可能となるもの